

平成24年度 在宅医療連携拠点事業

こぶし訪問看護ステーションの取り組み報告

高齢者総合ケアセンターこぶし園
こぶし訪問看護ステーション

当拠点事業地域の状況と在宅医療・介護の課題 I

対象エリアの人口: 61, 201人(長岡市全体 280, 740人)

高齢化率: 20. 2%(長岡市全体 25. 7%)

主な医療資源

病院 4

医院(内科) 14

医院(整形外科) 3

医院(小児科) 2

医院(産科・婦人科) 2

医院(眼科) 2

医院(耳鼻咽喉科) 3

医院(皮膚科) 3

歯科 24



当拠点事業地域の状況と在宅医療・介護の課題Ⅱ

主な介護資源

- ・当法人関連病院 2
- ・居宅介護支援事業所 16(当法人事業所 4 こぶし園関連事業所 3)
- ・地域包括支援センター 1(こぶし園関連事業所 1)
- ・介護老人福祉施設 3(こぶし園関連事業所 1)
- ・介護老人保健施設 3(当法人事業所 2)
- ・介護療養型医療施設 2(当法人事業所 1)
- ・地域密着型介護老人福祉施設 1(当法人事業所)
- ・特定施設入居者生活介護 1
- ・短期入所生活介護 5(当法人事業所 1 こぶし園関連事業所 2)
- ・短期入所療養介護 4(当法人事業所 2)
- ・通所介護 10(こぶし園関連事業所 2)
- ・配食サービス 2(こぶし園関連事業所 2)
- ・通所リハビリテーション 3(当法人事業所 2)
- ・認知症対応型通所介護 4(当法人事業所 1 こぶし園関連事業所 1)
- ・訪問介護 11(当法人事業所 2 こぶし園関連事業所 1)
- ・訪問看護ステーション 3(当法人事業所 1 こぶし園関連事業所 1)
- ・訪問入浴介護 2
- ・訪問リハビリテーション 1
- ・認知症対応型共同生活介護 7(当法人事業所 1 こぶし園関連事業所 1)
- ・小規模多機能型居宅介護 3(当法人事業所 1 こぶし園関連事業所 2)
- ・夜間対応型訪問介護 1(こぶし園関連事業所 1)
- ・福祉用具貸与 8

- …こぶし園関連事業所
- …当法人事業所



【現状】
 当拠点エリアでは、すでに24時間・365日体制の訪問介護・訪問看護、1日3食365日の配食サービス等フルタイムの「在宅の生活を支える」支援体制が整備されていた。

【反面】
 「在宅医療」との連携体制が十分ではない。

【課題】
 ①共通の課題認識の不足
 ②多忙な業務の中での情報共有の困難さが、課題として抽出された。

平成24年度 こぶし訪問看護ステーションにおける在宅医療連携拠点事業経過

5月	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療連携拠点事業（復興枠）採択 	11月	<ul style="list-style-type: none"> ・第4回拠点委員会開催（災害対応について）
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・医師会をはじめ他職種団体機関等へ説明・挨拶・検討委員依頼 	12月	<ul style="list-style-type: none"> ・第5回拠点委員会開催（タブレット端末）について ・在宅医療・介護の説明会（4回）
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回拠点委員会開催 ・他拠点事業者セミナー参加 	1月	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回拠点事業セミナーの開催 ・第6回拠点委員会開催（タブレット実装に向けた検討）
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回拠点委員会開催 	2月	<ul style="list-style-type: none"> ・情報共有システム実装 ・第7回拠点委員会開催 ・他職種研修会への参加（地域包括・地区ケアマネ協議会）
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査（タブレット、連携の現状と課題調査） ・第3回拠点委員会開催 	3月	<ul style="list-style-type: none"> ・災害セミナー開催 ・第8回拠点委員会開催 ・地域リーダー研修 ・「在宅医療推進マニュアル」の検討
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県リーダー研修の参加 ・第1回拠点事業セミナーの開催 		

在宅医療連携拠点事業の主な取り組み

1)、医療、福祉関係者の定期的なミーティングの実施



* 多職種に対する理解と相互の関係性を深めることが出来た。

2)、医療、福祉関係者に連携・情報共有の状況調査



* 医師との連携の困難さ、情報の効率性の課題

3)、同時情報配信による情報共有システムの導入



* 現在拠点事業で試行段階

多職種間の情報共有ツール

※先行で訪問介護と訪問看護で実施

※在宅医療と看護・介護をシームレスに連動させる

介護

【内容】

- ・計画指示
- ・介護記録入力
- ・シフト作成・管理
- ・情報連携

看護

【内容】

- ・看護報告
- ・看護記録入力
- ・シフト管理
- ・情報連携

医療連携

【内容】

- ・利用者情報管理
- ・経過情報の確認
- ・災害時備品管理
- ・情報連携

在宅医療連携拠点事業(復興枠)のイメージ

長岡市川西地区
人口6万人

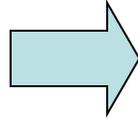




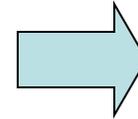
在宅医療連携システムの流れ



各職種がタブレットを持参し援助。援助後に画面上の連携システムのマーク  をタップ



個々に設定されたパスワードを入力する事で連携システムを使用する事ができる。
(秘密保持の為)



情報画面。各職種が関わった際の様子や報告事項が、個人ごとに時系列に沿って画面上で確認できる。情報はリアルタイムで更新され、関わる職種それぞれが共有することができる。
また、災害時に備え、各施設や避難所の位置(インターネット地図と連動)や災害備品の情報も閲覧できる。

在宅医療と看護・介護をシームレスに連動

(訪問看護)

- ・在宅医に往診や診察時間に関係なく報告することができる。
- ・在宅医からも往診時の状況や次回訪問看護時の指示をリアルタイムで受けることができる。
- ・利用者の情報を瞬時に共有できるので、担当者会議を効率的、効果的に行える。
- ・災害発生時における利用者情報の担保として効果的。
- ・災害時の支援資源の一元化。

(訪問介護)

- ・皮膚状態等を映像で医療従事者に伝えることが出来る。
- ・悪化する前に情報が伝わることで対応が早く予防できる。
- ・訪問介護の記録から対応の指導や指示が入り連携がとれる。

まとめ

在宅医療推進のための地域における連携には、各メンバーの意識共有と利用できる各種在宅サービスの双方が原点にあり、これを効果的、効率的に動かすための情報共有ツールの活用も必要である。

医療と介護の連携を強化することで、安心して住み慣れた地域や在宅等で療養を受け最後まで生活を送ることを可能とする。このためにはフルタイム・フルサービスがあることが前提で、地域包括ケアシステムの実現が図られる。

- * 上記の取り組みの延長線上に災害時対応が存在
- * 本事業の取り組みをマニュアル化し他の地域においても活用できるように普遍化することが必要であると考える。